

## 第217回: 中国の金環蝕

第一回目の芥川賞受賞作家である石川達三がサンデー毎日に連載し、昭和41年に単行本として刊行された「金環蝕」という娯楽作品と社会派をミックスしたような小説がおもしろい。実際にあった九頭竜ダムの建設を巡る汚職事件と、その背景に蠢く保守政党の総裁選を描いた作品で、後に山本薩夫監督のメガホンで映画化されている。傑作なのは登場人物の「寺田首相」、「酒井代議士」、「齋藤幹事長」たちが、誰が見ても寺田＝池田隼人、酒井＝佐藤栄作から、田中・大平・前尾・河野・黒金等、ほとんど実名に等しい仮名で描かれており、当時の観客は自民党の総裁選挙を巡る政権闘争・汚職事件として、仲代達也や宇野重吉の演技を楽しんだのである。

その映画ポスターだったと覚えているが、「政治の表舞台は《金環蝕》のように栄光に包まれて光り輝いているが、その内側は真っ黒に腐っている」とあったのを覚えている。汚職とはそう云うもので貴賓顕官たちが地位や職権を使って贈収賄や個人的利益を図ることを意味し、日本の警察は汚職の「汚」から「サンズイ」とも呼ぶようだが、一口に汚職事件と云っても、その規模と社会への影響度から分類すると、ピンからキリまであり、そのなかで政財官が絡む大規模な汚職で、スケールが大きすぎて解明が困難な事案を、日本では特に「疑獄」と呼ぶことがある。これまでの日本の経験から見て疑獄事件の背後には巨額の資金が動く国策プロジェクトのような利権が存在することが多い。「造船疑獄」や「炭鉱国管疑獄」といった事件名が示唆するように、その時代の基幹産業と汚職事件との間には強い相関がある。

最近米国では70年代のアランティック・シティを舞台にして、詐欺師と汚職政治家がカジノ建設に乱舞する「アメリカン・ハッスル」という映画が大ヒットしており、こないだ国際線の飛行機のなかで楽しく観たが、ことほどさように汚職事件のない国は少ない。なぜかキューバだけが、腐敗のない社会主義国ではある。日本にも中国にも昔から汚職はあるが、駅長驚く勿れ時は変改す、リスク管理やらコンプライアンス態勢やらが喧しく云われるような時代に入ると、日本では国の面子を丸潰しにするようなサンズイが過去形になりつつあるのに対し、中国では現在進行形であるのが両国の大きな違いである。

中国では10年続いた胡錦濤時代が終わり、新政権が発足して一年半になるが、習近平主席が描く「中国の夢」は、経済は混乱、汚染は悪化、改革は不順、そんな訳で輝かしい中国の前途は遼遠たるものがある。諸事多難の折、いま習近平が熱中しているのが「虎も蠅も一網打尽にする」汚職追放キャンペーンである。別に習近平でなくても誰かが「中国を蝕む不正腐敗を断固一掃するぞ〜！」とシュプレヒコールをあげれば、13億の民草が拍手喝采するのは当然だ。習近平主席はそんな誰もが反対できない「お題目」を唱えながら、その陰で手強い長老や政敵の力を徐々に削いで、脆弱な政権基盤を強化しようという、茫洋とした顔つきに似合わぬ高等戦術なのだ。習近平は胡錦濤(前主席)の任期の最後の年に、胡主席の力を借りて、自分の時代に政敵となりかねない危険なライバル薄熙来(前中央政治局委員)の排除に成功した。

ここまでは順調に進んだが、次の標的として現在捜査中の超大物の周永康(前中央政治局常務委員)の「完落ち」には難航しているようだ。なんとなれば、胡錦濤や温家宝(前首相)と一緒に引退した周永康は中国最大の財閥である石油派の大立者であり、胡錦濤政権下のチャイナ・ナイン時代は公安・諜報・司法・

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

武装警察を掌握する立場にあった人物だからである。現役時代は職務上数多くの疑獄事件を直接指揮し、裁くか、許すか、執行を猶予するかと云った「お裁き」を実質仕切ったのが他ならぬ彼である。そうでなくても周永康は中国の最高意思決定機関である中共中央政治局常務委員として、これまで一貫して最高機密書類にアクセスする立場にあった。その彼が引退後に万が一の際の免罪符、或いは保険証書としてそんな極秘資料のコピーを保有し、どこか外国の銀行の貸金庫に預けていても何ら不思議はない。習近平の右腕として活躍中の王岐山(規検委主任)が周永康に向かって、「調査に協力すれば情状酌量を認めてやる」と司法取引を持ちかけても、「やれるものならやってみろ。習近平の外国籍の兄弟姉妹や、温家宝一族の蓄財の証拠をばらまいてやる」と居直られたらお手上げだろう。

最強の敵をわざわざ選んで戦いを挑んでいるがゆえに、いま習近平と王岐山の虎退治は苦戦しているが、彼らは馬場猪木のような最強コンビである。敵から見るとこのGI砲は、まるで原理主義者だ。これまで腐敗まみれだが、誰もが手をつける度胸のなかった伏魔殿の人民解放軍にも堂々と裸足で乗り込み、兵站の責任者であった中將を拘束し、彼の供述を梃子に、軍の最上層部にまで切り込む姿勢を見せている。

鄧小平が30年前に大号令をかけた改革開放路線は、鄧小平から江沢民、胡錦濤、そして習近平に継承されてきたが、この間、政権の中枢に君臨してきた「清廉政治家」たちの周辺にすら疑惑は数多く存在する。例えば清廉な政治家の代表と云われた朱鎔基(元首相)の息子はいま中国最大の投資銀行の総裁を務めている。李鵬(元首相)の長男は山西省の省長、美人の長女は中国電力大手の会長だ。江沢民(元主席)の長男は新設大学の学長に就任した。彼らが実力だけでいまの地位を獲得したと考える人は中国にひとりもない。親の七光りは犯罪ではないし、それも実力のうちだが、党政府高官の家族の許を訪れ、言葉巧みに豪邸やベンツや奨学金等の献上品を持参する親しい友人を邪険に追い払う夫人や息子は少ない。

ちょっと前に胡錦濤の長男がトップを勤める企業がナミビアで汚職事件に巻き込まれたと云う報道があった。温家宝一族の27億ドル蓄財疑惑を報道した米国記者はピューリッツァーを受賞した。こんな中国の新旧指導者に関する真贋こきまぜた情報がネット上を乱舞している。最近では中国の名門華潤会社の会長が、何と国営新華社記者の告発で失脚した。記者の告発のなかで「温家宝の捜査命令に横やりを入れた最高指導部」とは明らかに李鵬を指している。こんなマジネタもあれば、ガセネタも多いようだが、いま隣の大国では習近平の敵も味方も巻き込んだ壮大な情報リーク合戦が展開中だ。プロレス名勝負で云えば馬場猪木組 vs ブッチャー・タイガージェットシン組の場外乱闘かな。もちろんサーベルも飛び出す流血試合だ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年4月22日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
日本証券業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040